

# 農地流動化にみる外国人取得の大きさ

——農業委員会データから——

早稲田大学名誉教授 堀口健治

## 1 外国人等の農地取得

農林水産省は、2024年の外国法人等による農地取得調査(所有)で、国内居住外国人の取得377者、面積95ha、同外国人が主要株主等である法人の取得32社、面積79ha、と25年9月明らかにした。他に外国法人や海外居住外国人が議決権を持つ日本法人等の取得3件、面積1.3haがある。合計175ha、日本で所有が移る農地面積は年7.4万ha(最近5年の平均)だから0.2%にすぎないとしている。

情報は、農地取得を許可対象とする農業委員会(以下、委員会)から、県を通じ農林水産省に集まる。貸借も委員会が許可しているが集計は示されていない。

外国法人等が議決権を持つ日本法人等の農地取得について、累計(17年～23年6社・68.2ha)も公表するのは、日本農業のあるべき姿や展開に必ずしも配慮する必要がない海外の法人等が、日本法人を通じ影響を及ぼすことが心配されるからであろう。そのため増加に注視しているとみられる。国内居住の外国人等の取得は、農地法下で日本の法や制度に従うので、外国人といえども日本人と同等という位置づけにあると考えられる。

## 2 農地法下での外国人の扱い方

農地法は国籍の区別はしていない。しかし外国人は在留資格が取得の際に影響する。申請者への取得の許可は、常時農作業の従事、農地の効率的利用、周辺の農地に支障がない等である。日本人の基準は外国人にも適用されるので、特に常時従事で在留資格の安定性が求められてきた。

①90年代以降、入管法改正で永住者、定住者等が増えた時期から実務基準として定着。

②00年代以降、委員会の処理基準で在留資格の安定性の確認が記され始めた。

③10年代には長期在留資格保持者が許可対象という扱いが確立した。

④23年9月農地法施行規則改正以降、申請書に国籍・在留資格等の記載欄が設けられた。

なお法人は「農地所有適格」が必要で、役員の過半数が農業従事者、役員が外国人なら在留資格は安定した農業従事の資格が必要である。農地を選定し、農業法人を設立(株式会社等だが公開会社ではないもの)し、委員会に農地法3条の許可を申請する。法人の主な事業が農業、農業関係者が法人の議決権の過半、役員の過半が事業に常時従事、役員または重要な使用人のうち一人以上が農作業に年間60日以上従事等が必要である。

80年代から担い手不足で法人が議論され、93年改正で「有限会社・株式会社等の一部法人の農地取得」が条件付きで認められた(後の「農業生産法人、現在の農地所有適格法人」)。99年改正で、農業従事者が役員の過半、農業が主な事業の法人に農地所有が正式に認められた。16年改正で「農地所有適格法人」に変わり、農業法人への外部出資制限が緩和された。適格法人は所有も貸借も可能である。一般法人は解除条件付きだが貸借がすべて可能(所有は不可)になった。

なお外国法人や外国に住む外国人も、重要な使用人が日本国内で従事する計画を農業委員会が認めれば形式的には可能だが、役員は海外で日本の農業に従事しないから、委員会の許可を得るのは無理であろう。

## 3 外国人等の所有・借入比率が高い地域

全国からみて移動が少ないとしても、地域

第1表 A県B市における農地流動化の状況

	農地法第3条				農業経営基盤強化促進法		農地中間管理(機構法)	
	売買		賃借		賃借		賃借	
	筆数	面積㎡	筆数	面積㎡	筆数	面積㎡	筆数	面積㎡
現時点(R7.3.14)	524	543,955	1,071	1,962,394	3,959	5,362,140	1,487	1,852,742
令和6年度	162	182,209	28	28,967	390	489,852	102	104,558
令和5年度	169	162,617	67	61,337	868	1,201,349	332	414,620
令和4年度	122	140,523	46	46,194	884	1,122,504	68	91,736
令和3年度	71	58,607	38	44,641	673	1,006,609	211	324,741
令和2年度以前	2	3,144	892	1,781,255	1,144	1,541,826	774	917,087
上記のうち外国人								
現時点(R7.3.14)	51	53,975	0	0	91	113,114	12	12,368
令和6年度	8	10,344	0	0	28	23,483	12	12,368
令和5年度	11	12,902	0	0	40	53,568	0	0
令和4年度	9	9,013	0	0	6	6,751	0	0
令和3年度	21	18,572	0	0	17	29,342	0	0
令和2年度以前	2	3,144	0	0	0	0	0	0

資料 B市農業委員会資料

的には外国人等が取得する結構な量が所有および貸借市場で動いている。

関東のA県は農業生産が大で、B市は農業雇われの外国人数が多いところである。そのB市委員会のデータである。

(第1表)上段は外国人を含む流動量で売買は5年間増加傾向にある。貸借はバラバラだが、5年間の総量は売買の17倍もの多さである。これは全国的な傾向である。

下段はそのうちの外国人等だが、売買は地域全体の売買の1割にあたる。他方、貸借は売買の2倍あるものの、地域全体の貸借総量に占める外国人のそれは1%強である。なお売買で24年(令和6年)は1.0haの大きさを示す。

24年の外国人等が取得した農地面積は174haと本文の冒頭に述べたが、ひとつの市で1haという移動量は大きい。この周辺をみると、24年の売買移動量で、C市は全体75haのうち外国人5ha、D市は全体30haのうち外国人5haあるので、3市合わせると外国人の24年農地取得量は11haになる。限られた地域では外国人の農地取得が多くあるという印象である。

委員会としては、既存農家の離農なり縮小による農地の処分希望が増加しているが、日

本人の新規就農や規模拡大の動きが弱く、このままでは耕作放棄地が増加しかねない。そうした中での外国人の就農や規模拡大の申請はありがたい。新規申請の多くは、日本での生活がすでに長い中年の外国人が多く、外国人の就農で成功した事例を追って、自らも畑の園芸に取り組みたいとするものが特徴的である。成功事例は中国人が多く、そのこともあって中国人関係者の申請が多い。外国人経営者の規模拡大の申請も多い。在留資格では、永住者が最も多く、定住者、また日本人の配偶者といった身分系も多い。しかし経営・管理ビザは他産業と比べて少ない印象だが、理由は不明である。

なお、委員会や成功事例の聞き取りでは、出し手は農地の一括引き渡し、それも売却希望が多いので、外国人の農地流動化は買取がどうしても多くなるようである。多くの外国人経営者は、日本人の規模拡大経営と同じく借地希望が強いのだが、結果として買取が多くなっているようである。

(ほりぐち けんじ)